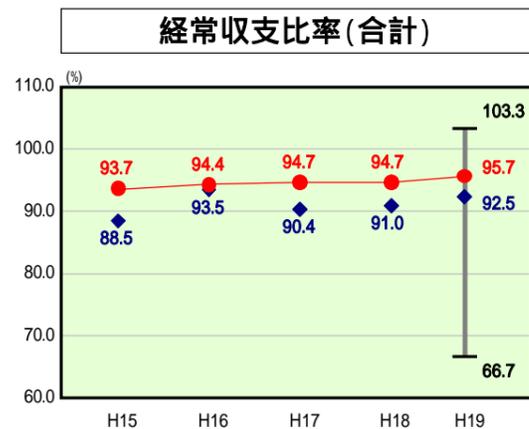


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 安芸高田市

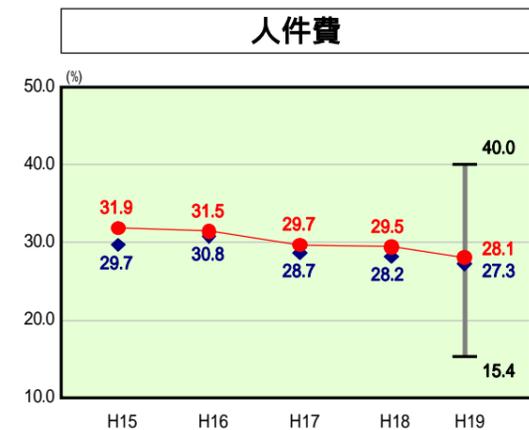
経常収支比率の分析



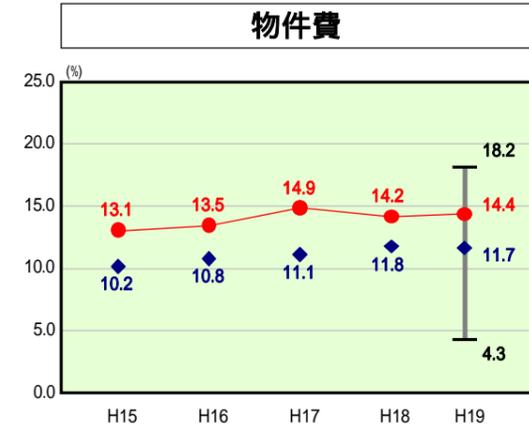
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	32,775 人(H20.3.31現在)
面積	537.79 km ²
歳入総額	21,409,114 千円
歳出総額	21,106,783 千円
実質収支	291,450 千円

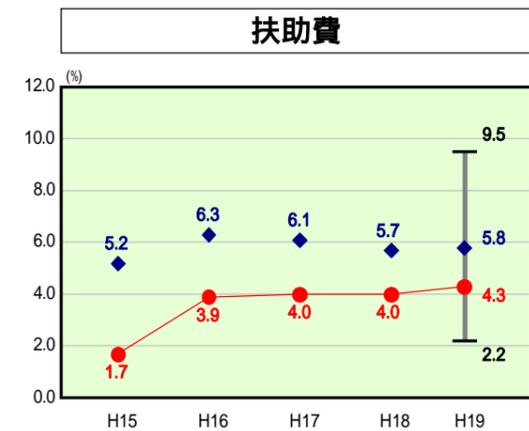
H19類似団体内順位 59/88
全国市町村平均 92.0
広島県市町村平均 95.8



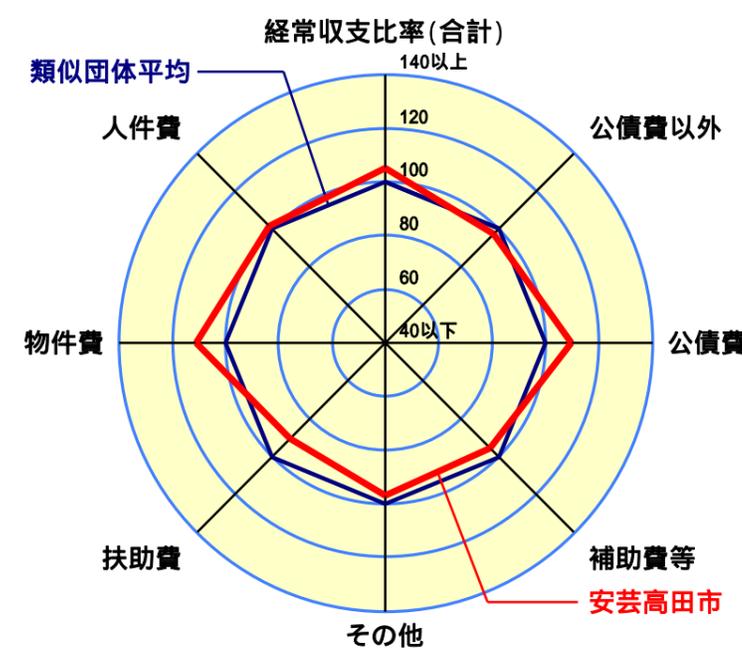
H19類似団体内順位 44/88
全国市町村平均 28.0
広島県市町村平均 28.5



H19類似団体内順位 79/88
全国市町村平均 13.1
広島県市町村平均 13.8



H19類似団体内順位 16/88
全国市町村平均 8.8
広島県市町村平均 9.0



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

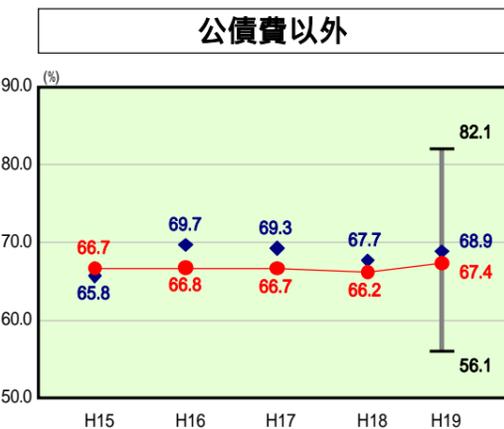
分析欄

【経常収支比率】
経常収支比率は、年々増加傾向にあり、平成19年度は前年度より1.0%増の95.7%となった。人件費は、退職者不補充や給与カットにより1.4ポイント減少した。物件費は、新たな指定管理委託費や除雪経費の増により0.2ポイント増加した。公債費は一時的な元利償還金の減少により0.2ポイント減少した。公債費の償還は平成22年度にピークを迎え、以降年々減少する見込みである。補助費等は一部事務組合の負担増により、0.4ポイント増加した。繰出金は下水道事業の繰り出し基準の見直しにより、1.6ポイント増加した。国保老人介護保険特別会計や公営企業会計(簡易水道、下水道事業)への経常的な繰出金については年々増加傾向にあり、普通会計の経費圧迫の要因となることから、公営企業においては、独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、基準外繰出金の削減を図る。今後、現在策定している集中改革プランや財政健全化計画を基底にして、経常経費の更なる抑制に努める。

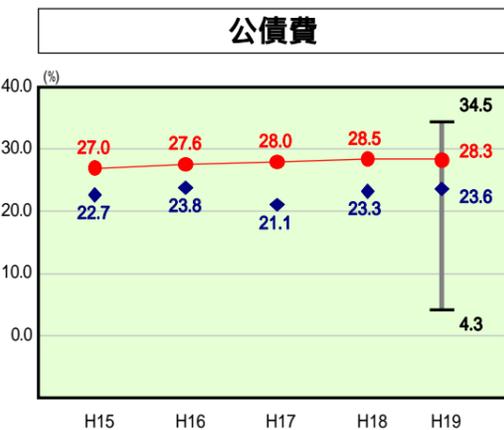
【人件費及び人件費に準ずる費用】
人口一人当たりの決算額は類似団体と比較するとやや高いが、合併以降、退職職員の不補充を続けており、今後も当面消防職を除く職員の新規採用は行わない。また、併せて現在実施している職員の給与カットを当面の間続け、人件費の抑制を図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
人口一人当たりの決算額は類似団体と比較するとやや高い傾向にある。合併前後の投資的事業の重点実施により、今後も公債費は上昇を続け、平成22年度に公債費償還のピークを迎え、以降年々減少する見込みである。補償金免除の高利の公的資金の繰上償還や繰上償還を行うとともに、少子高齢化が進む中、世代間負担の公平性を保つため、地方債発行の抑制に努め、将来の公債費負担の軽減を図る。

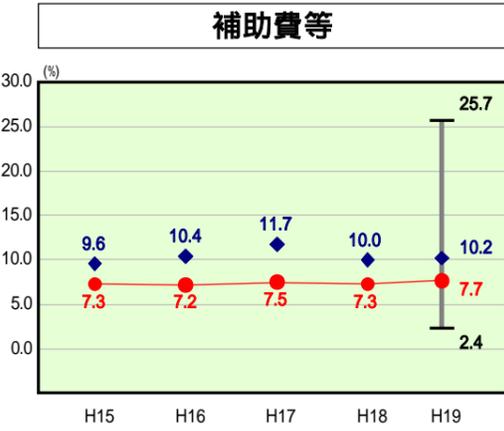
【普通建設事業費】
人口一人当たりの決算額は類似団体と比較するとやや高い傾向にあるが、合併以前と比較すると、普通建設事業費は半減している。投資的事業については、合併関連の事業が継続中ではあるが、事業の効率的、計画的執行の観点から、選択と重点化を徹底したうえで、長期的な視点での平準化を図る。



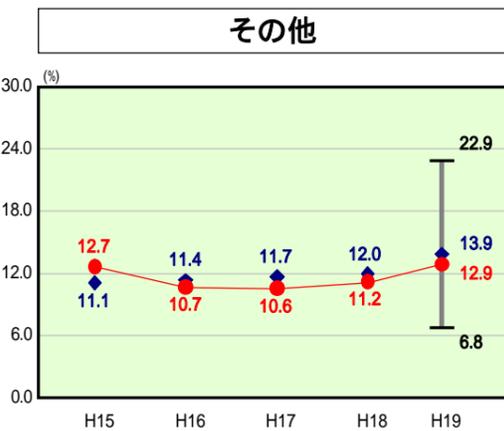
H19類似団体内順位 27/88
全国市町村平均 71.7
広島県市町村平均 71.8



H19類似団体内順位 77/88
全国市町村平均 20.3
広島県市町村平均 24.0



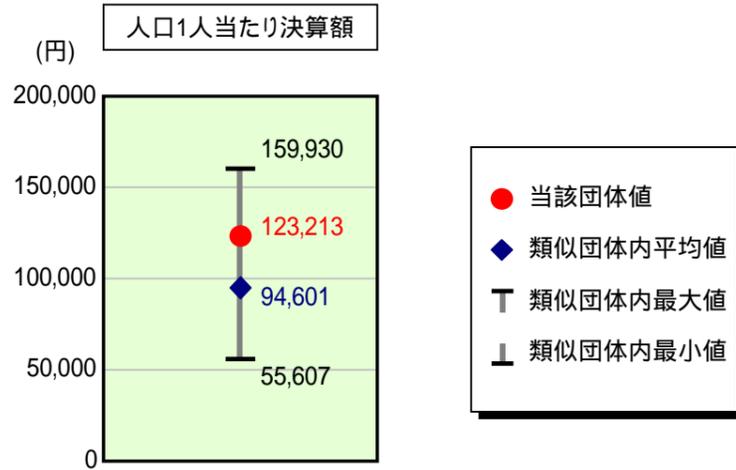
H19類似団体内順位 29/88
全国市町村平均 10.4
広島県市町村平均 9.6



H19類似団体内順位 37/88
全国市町村平均 11.4
広島県市町村平均 10.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

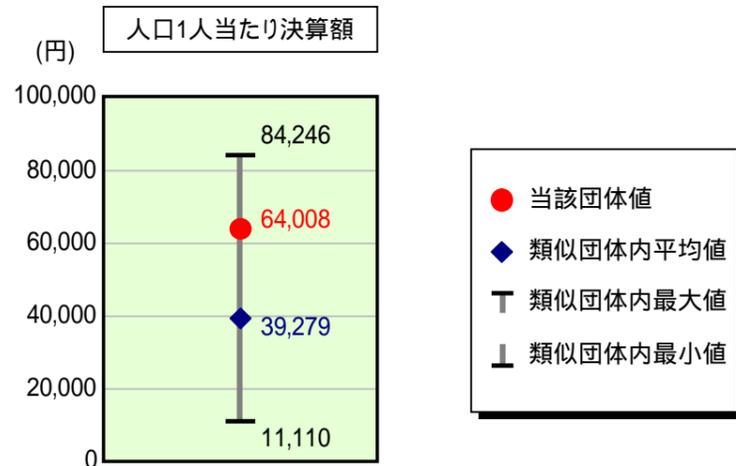
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,124,197	125,834	87,999	43.0
賃金(物件費)	38,160	1,164	4,997	76.7
一部事務組合負担金(補助費等)	68,217	2,081	6,737	69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,697	4,750	3,103	53.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,675	1,333	1,966	32.2
退職金	391,655	11,950	11,425	4.6
合計	4,038,291	123,213	94,601	30.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.06	9.89	3.17
ラスパイレース指数	96.1	95.2	0.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

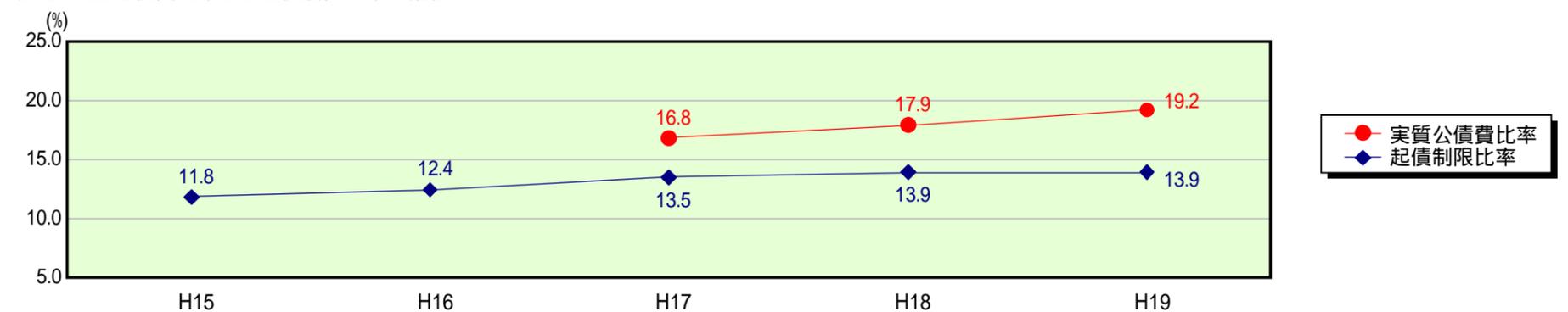


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,202,262	128,215	63,164	103.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	541,458	16,520	19,567	15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	154,776	4,722	5,291	10.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,213	586	2,357	75.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,819,853	86,037	51,144	68.2
合計	2,097,856	64,008	39,279	63.0

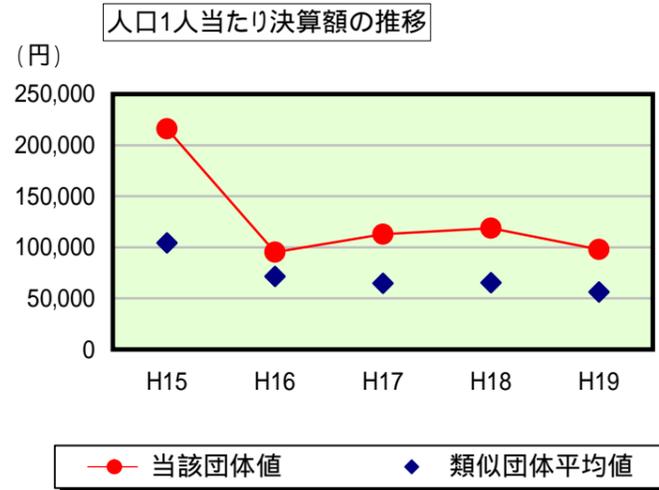
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	7,390,622	216,012	-	104,481	-	-
うち単独分	5,131,463	149,981	-	65,600	-	-
H16	3,232,115	95,278	55.9	71,554	31.5	24.4
うち単独分	1,784,422	52,602	64.9	46,425	29.2	35.7
H17	3,800,378	112,928	18.5	64,690	9.6	28.1
うち単独分	2,785,234	82,763	57.3	39,427	15.1	72.4
H18	3,947,574	118,720	5.1	65,235	0.8	4.3
うち単独分	2,973,684	89,431	8.1	35,265	10.6	18.7
H19	3,206,693	97,840	17.6	56,233	13.8	3.8
うち単独分	2,795,501	85,294	4.6	32,240	8.6	4.0
過去5年間平均	4,315,476	128,156	10.0	72,439	10.8	0.8
うち単独分	3,094,061	92,014	0.8	43,791	12.7	11.9